

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 花崎 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 花崎 浩二
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	63,863	73,158	309,973
経常利益 (百万円)	14,602	16,685	100,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,657	12,536	66,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,399	6,375	53,155
純資産額 (百万円)	496,159	496,427	513,877
総資産額 (百万円)	614,958	605,389	639,638
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.66	38.50	204.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	29.21	37.91	201.70
自己資本比率 (%)	79.9	81.3	79.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高731億58百万円、営業利益180億36百万円、経常利益166億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益125億36百万円となりました。

売上高につきましては、国内医療用医薬品市場において「クレストール」「サインバルタ」「イルベタン」の戦略3品目が順調に販売を拡大し、既存品の減収影響をカバーして、国内医療用医薬品全体では前年同期比0.5%の増収となりました。輸出及び海外子会社の売上は、米国子会社シオノギINC.における前年同期の品目売却による影響を受け、前年同期比8.1%の減収となりました。一方で、製造受託売上高につきましては、ドルテグラビル原薬の拡大に伴い、前年同期比71.9%の増収、ロイヤリティー収入につきましては抗HIV薬「テビケイ」及び「トリームク」のグローバル販売の順調な拡大により、前年同期比60.8%の増収となり、売上高全体では前年同期比14.6%の増収となりました。

利益面では、売上総利益が前年同期比16.4%増加しました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が主に研究開発活動の進捗により前年同期比6.1%の増加となりましたが、前述の売上総利益の増加を受け、前年同期比43.9%の増益となりました。経常利益につきましては、前述の営業利益の増益がありましたが、為替の影響により、前年同期比14.3%の増益に留まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比29.8%の増益となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,053億89百万円で、前連結会計年度末と比べて342億49百万円減少しました。流動資産は、主として余資運用の有価証券の償還による減少及び前連結会計年度に計上した未収金（ヴィーブ社からの配当金、流動資産の「その他」に含みます）の回収による減少により、前連結会計年度末より125億98百万円少ない3,030億12百万円となりました。固定資産は、株価の下落及び為替の影響による投資有価証券の減少並びに為替の影響による外貨建の無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末より216億50百万円少ない3,023億77百万円となりました。

負債合計は1,089億61百万円で、前連結会計年度末と比べて167億99百万円減少しました。流動負債は、主に未払法人税等の支払により減少し、前連結会計年度末より156億9百万円少ない156億72百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より11億90百万円少ない152億88百万円となりました。

純資産合計は4,964億27百万円で、前連結会計年度末と比べて174億49百万円減少しました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払などの結果、前連結会計年度末より14億89百万円多い4,971億83百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、為替の影響による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末より186億25百万円少ない48億80百万円となりました。また、新株予約権は前連結会計年度末より26百万円減少し3億25百万円、非支配株主持分は前連結会計年度末より2億86百万円減少し37億99百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、126億20百万円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 (注)	-	351,136	-	21,279	3,834	16,392

(注) 資本準備金の減少は、当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるシオノギヘルスケア株式会社を承継会社とする吸収分割によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 325,266,300	3,252,663	-
単元未満株式	普通株式 310,865	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,252,663	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	25,559,000	-	25,559,000	7.27
計	-	25,559,000	-	25,559,000	7.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,230	86,136
受取手形及び売掛金	65,207	65,570
有価証券	97,200	79,387
商品及び製品	21,263	23,304
仕掛品	8,839	7,368
原材料及び貯蔵品	12,080	12,796
その他	30,834	28,490
貸倒引当金	45	43
流動資産合計	315,611	303,012
固定資産		
有形固定資産	78,673	78,395
無形固定資産		
のれん	41,208	37,174
その他	30,417	29,359
無形固定資産合計	71,626	66,534
投資その他の資産		
投資有価証券	146,451	130,249
その他	27,319	27,240
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	173,727	157,446
固定資産合計	324,027	302,377
資産合計	639,638	605,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,050	11,909
未払法人税等	20,294	5,513
賞与引当金	10,118	12,756
返品調整引当金	2,414	2,005
その他の引当金	88	-
その他	28,016	24,188
流動負債合計	71,982	56,372
固定負債		
社債	20,074	20,069
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	9,447	9,588
その他	14,256	12,930
固定負債合計	53,778	52,588
負債合計	125,761	108,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	503,946	505,408
自己株式	49,759	49,732
株主資本合計	495,693	497,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,748	20,879
繰延ヘッジ損益	-	2,710
為替換算調整勘定	7,333	23,466
退職給付に係る調整累計額	5,669	5,003
その他の包括利益累計額合計	13,745	4,880
新株予約権	352	325
非支配株主持分	4,085	3,799
純資産合計	513,877	496,427
負債純資産合計	639,638	605,389



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	63,863	73,158
売上原価	18,048	19,813
売上総利益	45,815	53,345
販売費及び一般管理費	33,282	35,308
営業利益	12,533	18,036
営業外収益		
受取利息	176	172
受取配当金	584	595
為替差益	1,626	-
その他	99	155
営業外収益合計	2,486	923
営業外費用		
支払利息	52	48
寄付金	170	225
為替差損	-	1,682
その他	194	317
営業外費用合計	417	2,274
経常利益	14,602	16,685
税金等調整前四半期純利益	14,602	16,685
法人税、住民税及び事業税	5,071	4,767
法人税等調整額	116	573
法人税等合計	4,954	4,193
四半期純利益	9,647	12,491
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,657	12,536

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,647	12,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,084	5,868
繰延ヘッジ損益	785	2,710
為替換算調整勘定	7,375	16,375
退職給付に係る調整額	1,077	665
その他の包括利益合計	16,751	18,867
四半期包括利益	26,399	6,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,438	6,089
非支配株主に係る四半期包括利益	39	286

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,960百万円	3,238百万円
のれんの償却額	826百万円	749百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,069	34.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社のヘルスケア事業を、連結子会社であるシオノギヘルスケア株式会社へ承継させる吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のヘルスケア事業

事業の内容 日本国内におけるセルフメディケーション領域の医薬品事業

(2) 企業結合日

吸収分割効力発生日：平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるシオノギヘルスケア株式会社を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法第784条第2項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会を開催せずに行っております。

(4) 結合後企業の名称

シオノギヘルスケア株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、創薬型製薬企業としてグローバルに成長することを目指す中、日本国内においてますます重要となるセルフメディケーション領域において、高い機動力と迅速な意思決定により、ヘルスケア事業の競争力を高めていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円66銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,657	12,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	9,657	12,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	325,580	325,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円21銭	37円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	4,972	4,989

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年8月1日、共和薬品工業株式会社との間で、当社が現在販売をしている21製品について、平成28年12月1日付にて、共和薬品工業株式会社に販売を移管するとともに、順次、製造販売承認を承継する契約を締結いたしました。

## 1. 当該契約の目的

当社は、創薬型製薬企業としてグローバルに成長して行くことをビジョンとして掲げ、疾患領域と販売エリアの選択と集中、将来の成長を支える画期的新薬の創出ならびに継続的なビジネスオペレーションの強化に取り組んでおり、その一環として、当社の長期収載品を共和薬品工業株式会社へ販売移管ならびに製造販売承認の承継を行うことといたしました。

## 2. 当該契約の相手会社の名称

共和薬品工業株式会社

## 3. 当該契約の締結時期

平成28年8月1日

## 4. 当該契約の内容

当社が現在販売をしている21製品について、平成28年12月1日付にて、共和薬品工業株式会社に販売を移管するとともに、順次、製造販売承認を承継いたします。また、その対価として当社は共和薬品工業株式会社より、販売移管日に154億円を受領いたします。

## 5. 当該契約の締結が営業活動等へ及ぼす影響

当該契約締結に伴う影響については現在算定中であります。

## 2【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。